



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	201,793		12,190		9,931		4,021	
2021年3月期	190,813	16.3	5,552	84.2	1,854	94.1	1,861	

(注) 包括利益 2022年3月期 5,594百万円 (%) 2021年3月期 4,559百万円 (74.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.51		1.6	1.1	6.0
2021年3月期	16.44		0.8	0.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	920,976	260,716	26.9	2,189.38
2021年3月期	962,229	258,569	25.6	2,176.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 248,005百万円 2021年3月期 246,499百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	41,879	19,669	27,026	36,101
2021年3月期	21,338	33,273	35,821	40,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	2,833		1.2
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	2,833	70.4	1.1
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		36.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,200	20.3	7,800	105.4	6,300	150.2	4,900	208.7	43.26
通期	227,100	12.5	16,300	33.7	13,200	32.9	7,800	93.9	68.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	113,402,446 株	2021年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2022年3月期	125,776 株	2021年3月期	131,096 株
期中平均株式数	2022年3月期	113,275,096 株	2021年3月期	113,272,143 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2022年3月期:55,700株 2021年3月期:64,900株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2022年3月期:59,031株 2021年3月期:65,623株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,990		3,492		444		240	
2021年3月期	77,681	25.7	1,558	92.9	3,082		1,742	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.12	
2021年3月期	15.38	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	826,303	192,288	23.3	1,697.51
2021年3月期	862,151	195,988	22.7	1,730.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 192,288百万円 2021年3月期 195,988百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,400	12.7	8,200	134.8	5,700		3,500		30.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。
 ・決算説明会につきましては、2022年5月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、一時的に新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、期の終盤にかけて新変異株の感染拡大により経済活動が再び制限されるなど、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2021年度の1年間を対象とした短期計画に基づき、お客さまの安全の確保を大前提としつつ、抜本的な事業構造改革を進める一方、コロナ収束後の反転攻勢を見据えた足元固めに注力してまいりました。

この結果、当期におきましては、建設業において完成工事高が減少したものの、運輸業における輸送人員の増加や、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による増収等により、営業収益は2,017億93百万円(前期は営業収益1,908億13百万円)、営業利益は121億90百万円(前期は営業利益55億52百万円)、経常利益は99億31百万円(前期は経常利益18億54百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億21百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失18億61百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績等の概況においては、対前期増減率を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、南海線及び高野線の最終列車運転時刻の繰上げを実施するなど、コロナ禍による新しい生活様式に応じた輸送体制の見直しを実施いたしました。一方、新たな需要喚起施策及び沿線活性化施策といたしまして、人気キャラクターとのコラボレーションによる車両のラッピングやスタンプラリーを実施したほか、「加太さかな線プロジェクト」の一環として運行している観光列車「めでたいでんしゃ」の4編成目として、地元和歌山市出身のアーティストのプロデュースによる車両の運行を開始いたしました。施設・車両面では、旅客サービスの改善をはかるため、駅トイレのリニューアルを計画的に推進するとともに、南海線新今宮駅のリニューアル工事が完成し供用を開始したほか、高野線に8300系新造車両12両を投入いたしました。このほか、旅客の利便性向上と旅客サービスのデジタル化に向けた実証実験として、Visaのタッチ決済及びデジタル乗車券による駅改札機利用や難波駅においてAIを活用した非接触型ディスプレイによる旅客案内等を実施いたしました。また、昨年5月、高石市内の南海本線・高師浜線連続立体交差化工事の一部が完成し、南海本線上下線の運転を高架に切り替えるなど、運転保安度の向上を進めました。

バス事業におきましては、ワクチン接種会場への送迎バスの運行や、自治体等によるワクチン接種施設として車内を改造した大型バスの提供を実施するなど、コロナ禍によって運休を余儀なくされたバス車両の有効活用をはかりました。また、南海りんかんバス株式会社において、鉄道からの乗継ぎを想定し、Visaのタッチ決済及びデジタル乗車券の実証実験を実施したほか、徳島バス株式会社及び南海バス株式会社において、環境負荷の低減をめざし、水素を燃料として走行する燃料電池バスを導入いたしました。

海運業におきましては、就航から2周年を迎えた「フェリーあい」の記念イベントや、早朝深夜便を限定とした乗用車半額キャンペーンを実施し、利用促進をはかるとともに、本年3月、航路においては日本初となるVisaのタッチ決済の実証実験を開始いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、鉄道事業やバス事業において前期と比べ輸送人員が増加したことや収益認識会計基準等を適用したこともあり、運輸業の営業収益は833億71百万円(前期は営業収益665億66百万円)となり、73億82百万円の営業損失(前期は営業損失135億99百万円)となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、北大阪トラックターミナルの高度化利用計画推進の一環として、昨年11月、近隣地において大阪府食品流通センターE棟の新築工事に着手いたしました。また、南海本線七道駅前において、店舗付賃貸マンション「サザンクレスト七道シエル」の賃貸を開始するとともに、堺市堺区において、稼働中の賃貸マンションを取得するなど、収益物件の拡大に努めました。このほか、コロナ禍による新しい生活様式に対応するため、南海堺駅ビル及び泉ヶ丘ひろば専門店街において、直営シェアオフィス「Lieflice(リーフィス) By NANKAI」をオープンいたしました。

駅を拠点としたまちづくりにおきましては、なんばエリアにおいて、なんばパークス以南の回遊性向上と都市機能の充実を目的として、ホテルやオフィスビルの建設を主な内容とする「難波中二丁目開発計画」を進めるとともに、文化・エンターテインメントを軸としたまちづくりをめざし、昨年7月、なんばスカイオにおいて、eスポーツ体験型ショールーム「eスタジアムなんば Powered by NANKAI」をオープンいたしました。また、大阪市と協働で進める

「なんば駅周辺における空間再編推進事業」の一環として、昨年11月下旬から10日間、歩行者空間拡大の社会実験を実施いたしましたほか、将来的な空間再編を見据え、当該事業の対象エリアに隣接した開発計画の検討に着手いたしました。一方、「恵美須町開発計画」において、若年就業者を中心とする新たな交流拠点をめざしたシェアスタイル企業寮の建築工事を進めました。泉北エリアにおいては、エリアの重要拠点である泉北ニュータウン・泉ヶ丘を次代の沿線中核都市へと成長させることを目的として、「泉ヶ丘駅前活性化計画」を始動させるとともに、エリアの活性化につながる官民協働の取組みを進めました。

不動産販売業におきましては、新街区「美加の台グランクラス」の分譲を開始したほか、南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては三国ヶ丘、沿線外では大阪市福島区や大阪府守口市等において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

以上のような諸施策を進めました結果、不動産販売業において事業用物件の売却が増加したこと等もあり、不動産業の営業収益は455億98百万円（前期は営業収益417億77百万円）となりましたが、不動産賃貸業における既存物件の減収等により、営業利益は125億77百万円（前期は営業利益128億78百万円）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府や自治体からの要請等により、施設の休業や飲食店等一部店舗において営業時間の短縮を余儀なくされた期間がありましたが、昨年に引き続き、館内換気の強化やソーシャル・ディスタンスの確保等、感染拡大防止の取組みを徹底し、お客さまに安心してご来店いただける環境づくりに努めました。また、コロナ禍による生活様式の変化に対応するため、「南海アプリ」で注文した商品を指定した飲食店又は駅で受け取ることができるサービスの実証実験を実施いたしました。このほか、本年春にグランドオープン15周年を迎えたなんばパークスにおいて、大規模リニューアルを段階的に進める計画に着手し、第1弾として「食」や「健康」をテーマとする店舗の誘致に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」の一部店舗において、宅配物の受取サービスを開始いたしましたほか、駅で荷物を受け取ることができるよう宅配受取専用ロッカーの設置を進めました。

以上のような諸施策を進めましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、消化仕入に係る収益を純額で認識したことや、コロナ禍の長期化による影響等もあり、流通業の営業収益は219億65百万円（前期は営業収益253億12百万円）となり、営業利益は11億44百万円（前期は営業利益18億83百万円）となりました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、新型コロナウイルスの影響により旅行需要の減退が続く厳しい状況の下、ワクチンの自治体における集団接種や職域接種の運営受託に注力いたしました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、インターネットによる投票が好調に推移し、増収を確保いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、コロナ禍による厳しい事業環境が続く中、新たな収益源の開拓を進めるため、「碧き島の宿 熊野別邸 中の島」において、一島を貸切りできるプランや新設したグランピング施設を利用するプラン等、宿泊客のニーズに対応した多様な宿泊商品の販売に注力いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、提供するサービスの領域拡大及び品質向上に注力するとともに、複合施設やホテル、公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、昨年4月、ティアとして関西2店舗目となる家族葬専用ホール「ティア羽曳野」を開業いたしました。

この結果、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が増加したこと等により、レジャー・サービス業の営業収益は382億41百万円（前期は営業収益347億56百万円）となり、営業利益は38億34百万円（前期は営業利益22億85百万円）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、医療機関、学校施設等の民間非住宅工事や公共工事の受注活動に注力いたしました。

この結果、完成工事高の減少等により、建設業の営業収益は381億21百万円（前期は営業収益454億90百万円）となったものの、利益率の改善等により、営業利益は19億59百万円（前期は営業利益16億99百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は26億53百万円（前期は営業収益30億27百万円）となり、営業利益は1億76百万円（前期は営業利益2億48百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,209億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ412億52百万円減少いたしました。これは主に、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工に伴う固定資産の圧縮記帳等により有形固定資産が282億5百万円減少したことや、現金及び預金が53億85百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,602億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ433億99百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債残高が239億88百万円減少したことや、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工等に伴い、流動負債その他が173億51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,607億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億47百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により28億33百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により40億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は25.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億16百万円減少し、361億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は418億79百万円（前期は213億38百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億84百万円のほか、減価償却費285億91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は196億69百万円（前期は332億73百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出232億37百万円のほか、工事負担金等受入による収入49億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は270億26百万円（前期は358億21百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出391億18百万円のほか、長期借入れによる収入168億20百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、人口減少の進展やITの進化に加え、世界的な原油価格の上昇等により、今後一層激しい環境変化に直面することが予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、2024年度までの期間をコロナ禍を経ての「再構築」と「成長への基礎構築」を行う期間とあらためて位置づけ、「南海が描く“2050年の企業像”」の実現と「南海グループ経営ビジョン2027」の達成に向け、中期経営計画「共創140計画」を策定いたしました。

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症への対策の確立やワクチン接種の進展等により、移動需要が徐々に回復していくとの想定に基づいて算定しております。

営業収益は、運輸業を中心に増収を見込み2,271億円（前期比12.5%増）、営業利益は163億円（前期比33.7%増）、経常利益は132億円（前期比32.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億円（前期比93.9%増）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2021年度 決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,856	36,470
受取手形及び売掛金	26,133	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,146
商品及び製品	16,459	12,864
仕掛品	541	723
原材料及び貯蔵品	2,851	2,936
その他	13,368	9,138
貸倒引当金	△141	△133
流動資産合計	101,068	85,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,544	361,661
機械装置及び運搬具(純額)	30,657	27,677
土地	361,396	363,805
建設仮勘定	39,715	18,613
その他(純額)	4,980	5,330
有形固定資産合計	805,293	777,088
無形固定資産	11,130	10,284
投資その他の資産		
投資有価証券	31,025	34,536
長期貸付金	50	127
退職給付に係る資産	1,831	2,248
繰延税金資産	3,218	3,207
その他	9,007	8,715
貸倒引当金	△396	△378
投資その他の資産合計	44,737	48,456
固定資産合計	861,161	835,829
資産合計	962,229	920,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,665	19,217
短期借入金	85,777	84,703
未払法人税等	2,102	2,095
賞与引当金	2,413	2,607
完成工事補償引当金	1,573	90
その他	59,080	41,728
流動負債合計	171,613	150,442
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	290,698	267,783
繰延税金負債	40,087	41,326
再評価に係る繰延税金負債	18,726	18,712
退職給付に係る負債	18,128	18,482
その他	34,406	33,512
固定負債合計	532,046	509,817
負債合計	703,660	660,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,139
利益剰余金	102,427	101,931
自己株式	△351	△336
株主資本合計	203,198	202,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	9,801
土地再評価差額金	33,393	34,451
退職給付に係る調整累計額	1,149	1,034
その他の包括利益累計額合計	43,300	45,287
非支配株主持分	12,069	12,711
純資産合計	258,569	260,716
負債純資産合計	962,229	920,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	190,813	201,793
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	178,453	182,932
販売費及び一般管理費	6,807	6,670
営業費合計	185,261	189,602
営業利益	5,552	12,190
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	732	786
雑収入	938	1,193
営業外収益合計	1,695	2,004
営業外費用		
支払利息	4,149	3,817
雑支出	1,244	446
営業外費用合計	5,393	4,263
経常利益	1,854	9,931
特別利益		
工事負担金等受入額	330	23,311
原状回復負担金等収入	1,230	—
その他	789	1,970
特別利益合計	2,349	25,282
特別損失		
工事負担金等圧縮額	326	23,268
減損損失	2,120	943
新型コロナウイルス感染症による損失	458	649
建替関連損失	1,867	509
その他	627	1,657
特別損失合計	5,400	27,028
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,197	8,184
法人税、住民税及び事業税	2,259	2,661
法人税等調整額	△1,921	969
法人税等合計	338	3,630
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,535	4,553
非支配株主に帰属する当期純利益	326	532
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,861	4,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,535	4,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,381	1,144
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	1,714	△104
その他の包括利益合計	6,095	1,040
包括利益	4,559	5,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,048	4,950
非支配株主に係る包括利益	511	643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,117	108,690	△350	209,440
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	72,983	28,117	108,690	△350	209,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,983		△1,983
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,861		△1,861
土地再評価差額金の取崩			△2,417		△2,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		5	5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	△6,262	△1	△6,241
当期末残高	72,983	28,139	102,427	△351	203,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,465	0	30,976	△468	34,973	11,590	256,003
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,465	0	30,976	△468	34,973	11,590	256,003
当期変動額							
剰余金の配当							△1,983
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,861
土地再評価差額金の取崩							△2,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,293	△0	2,417	1,617	8,327	479	8,807
当期変動額合計	4,293	△0	2,417	1,617	8,327	479	2,565
当期末残高	8,758	—	33,393	1,149	43,300	12,069	258,569

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,139	102,427	△351	203,198
会計方針の変更による 累積的影響額			△627		△627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	72,983	28,139	101,800	△351	202,571
当期変動額					
剰余金の配当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,021		4,021
土地再評価差額金の取崩			△1,057		△1,057
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		25	25
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	130	15	146
当期末残高	72,983	28,139	101,931	△336	202,717

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,758	—	33,393	1,149	43,300	12,069	258,569
会計方針の変更による 累積的影響額							△627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,758	—	33,393	1,149	43,300	12,069	257,942
当期変動額							
剰余金の配当							△2,833
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,021
土地再評価差額金の取崩							△1,057
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							25
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,043	—	1,057	△114	1,986	641	2,627
当期変動額合計	1,043	—	1,057	△114	1,986	641	2,774
当期末残高	9,801	—	34,451	1,034	45,287	12,711	260,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,197	8,184
減価償却費	29,410	28,591
減損損失	2,120	943
のれん償却額	295	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△283	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	441	△212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△27
受取利息及び受取配当金	△756	△811
支払利息	4,149	3,817
固定資産除却損	497	618
工事負担金等圧縮額	326	23,268
工事負担金等受入額	△330	△23,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,000	5,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	437	3,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	△3,508
棚卸資産評価損	334	207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△792	706
その他	948	△235
小計	29,457	47,360
利息及び配当金の受取額	757	809
利息の支払額	△4,121	△3,837
供託金の返還による収入	2,190	—
解決金の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△6,944	△2,682
法人税等の還付額	—	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,338	41,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,756	△23,237
固定資産の売却による収入	86	661
工事負担金等受入による収入	6,042	4,917
投資有価証券の取得による支出	△1,750	△1,830
投資有価証券の売却による収入	381	—
その他	△1,276	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,273	△19,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,680	△1,690
長期借入れによる収入	58,760	16,820
長期借入金の返済による支出	△51,917	△39,118
社債の発行による収入	39,737	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,980	△2,819
その他	△458	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,821	△27,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,887	△4,816
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	40,917
現金及び現金同等物の期末残高	40,917	36,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 本人取引に係る収益認識

貨物運送業及びテナントから収受する水道光熱費に係る一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 定期旅客収入に係る収益認識

鉄道事業における定期旅客収入について、従来は、発売日を起点とした月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を起点とした日割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は13,045百万円、営業費は13,024百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は627百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、原則として、期末日前1ヵ月平均に基づく市場価格等により評価しておりましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格により評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における報告セグメントごとの営業収益は、運輸業で12,625百万円増加、不動産業で1,510百万円増加、流通業で1,909百万円減少、レジャー・サービス業で863百万円増加しております。また、セグメント利益は、不動産業で121百万円減少、流通業で59百万円減少、レジャー・サービス業で0百万円増加しており、セグメント損失は、運輸業で201百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	65,446	40,325	24,817	23,407	36,578	239	190,813	—	190,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,119	1,451	495	11,349	8,912	2,787	26,116	△26,116	—
計	66,566	41,777	25,312	34,756	45,490	3,027	216,930	△26,116	190,813
セグメント利益又は損失(△)	△13,599	12,878	1,883	2,285	1,699	248	5,397	155	5,552
セグメント資産	395,854	389,284	70,953	40,628	31,707	492	928,921	33,308	962,229
その他の項目									
減価償却費	16,374	7,796	4,252	1,705	142	14	30,285	△875	29,410
減損損失	299	647	—	1,138	34	—	2,120	—	2,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,454	14,680	1,625	1,156	39	9	27,966	—	27,966

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、56,126百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	82,283	44,269	21,472	25,564	27,860	342	201,793	—	201,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,088	1,328	493	12,676	10,261	2,310	28,159	△28,159	—
計	83,371	45,598	21,965	38,241	38,121	2,653	229,952	△28,159	201,793
セグメント利益又は損失(△)	△7,382	12,577	1,144	3,834	1,959	176	12,310	△120	12,190
セグメント資産	372,787	383,305	66,760	41,888	27,556	504	892,803	28,173	920,976
その他の項目									
減価償却費	15,865	7,894	4,295	1,295	137	13	29,500	△909	28,591
減損損失	943	—	—	—	—	—	943	—	943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,811	6,553	1,430	1,557	47	6	21,408	—	21,408

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、51,500百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,176円19銭	2,189円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△16円44銭	35円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度64千株、当連結会計年度55千株)。
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度65千株、当連結会計年度59千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,861	4,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△1,861	4,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,272	113,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。